

FUJI ELECTRONICS REPORT



www.fujiele.co.jp

証券コード:9883

第2四半期は 増収を達成

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末からの円安・株高の進行に伴う企業収益の改善に加え、企業の設備投資の底打ち確認、輸出も海外景気の持ち直しを受けて回復するなど、景気は回復基調と思われま

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2013年春季予測によれば、世界全体で2012年は前年比2.7%減のマイナス成長から今年と同2.1%増と緩やかな増加に転じる予測となっています。日本市場は、2012年は同4.2%減、今年と同0.3%減のマイナス成長予測となっています。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、メモリ大口先である情報機器向けが大幅に増加したほか、主力のFA製造装置など産業機器向け、医療機器向け、宇宙関連向けが順調に推移しました。一方、民生機器向けや事務用機器向け、アミューズメント向けが減少しましたが、全体の売上では前年同期比8.3%増となりました。

連結子会社は、海外は米国が宇宙関連向けで好調で、アジアは香港が商流獲得などの効果で好調でした。国内は産業機器向けが順調な推移で利益も回復し、子会社合計では売上、利益とも前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225億35百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は7億19百万円（同44.2%減）、経常利益は12億14百万円（同17.2%減）、四半期純利益は8億98百万円（同7.1%増）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加により8億96百万円（前年同期比8.5%増）、集積回路は情報機器向けや産業機器向けなどの増加により202億35百万円（同7.0%増）、機器機構品は6億62百万円（同19.1%増）、システム製品は2億55百万円（同10.4%減）、その他が4億86百万円（同22.9%増）となりました。

売上高	225億35百万円	（前年同期比 7.4%増）
営業利益	7億19百万円	（前年同期比 44.2%減）
経常利益	12億14百万円	（前年同期比 17.2%減）
四半期純利益	8億98百万円	（前年同期比 7.1%増）

増収基調の継続と利益率改善により、通期で増収増益を目指す。

今 後の経営環境につきましては、世界の景気は米国を中心に緩やかな景気上昇が続き、国内では経済政策の本格的な効果が今後期待されるなど、為替や設備投資の動向、消費増税の影響などの変動要因もありますが、景気の持ち直し傾向は続くものと考えられます。

半導体市場は、世界全体では2013年から2015年にかけて成長率は一桁台の緩やかな上昇ペースを維持するものと予想されております。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間は売上が計画を上回る一方、営業利益は為替の影響などから計画を下回る見込みとなり、9月25日に第2四半期の業績予想を修正いたしました。

下期は、増収基調の継続と利益率改善を図ってまいります。現時点では不確定な要素もあり、通期の業績予想については変更いたしておりません。今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。



代表取締役会長兼CEO

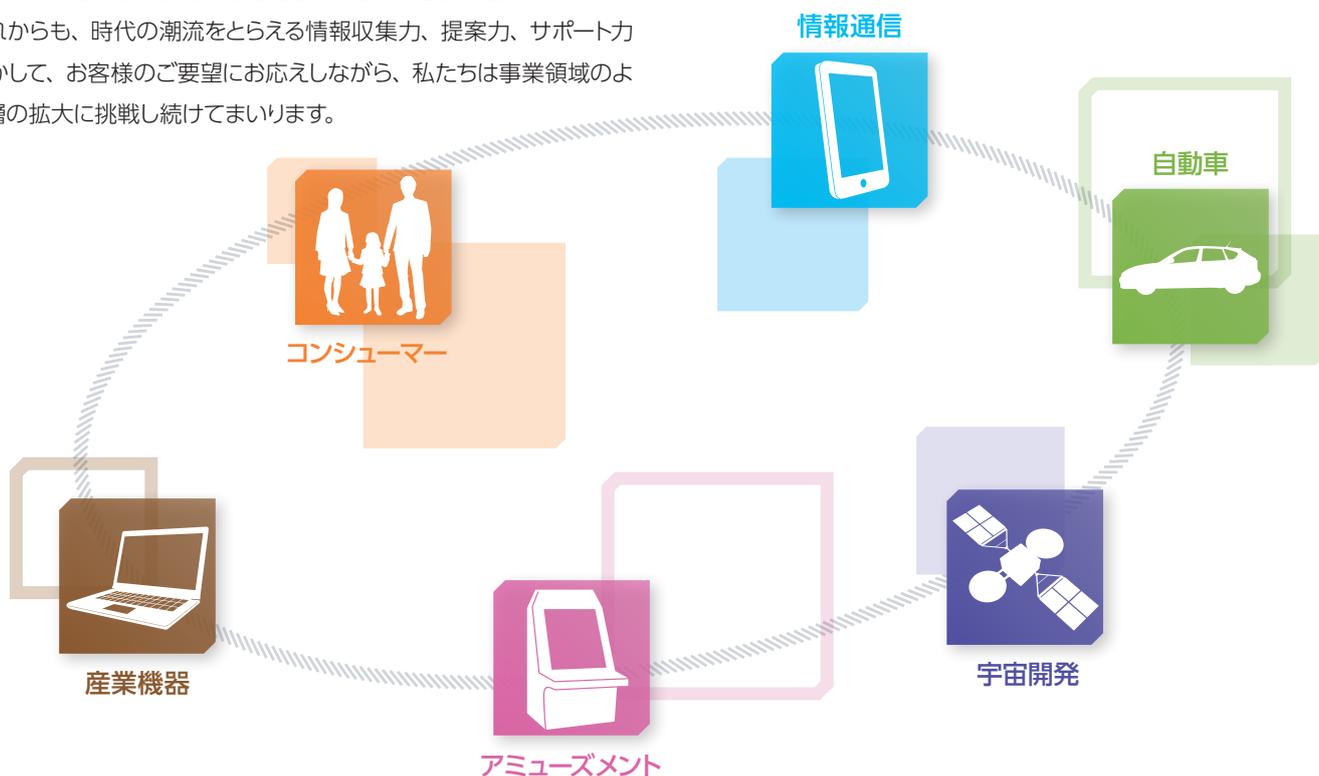
代表取締役社長兼COO

富士エレクトロニクスを紐解く3つのキーワード

1 エレクトロニクス総合商社 —富士エレクトロニクスの事業領域—

富士エレクトロニクスは、1970年に半導体製品を主体とする電子部品、電子機器を取り扱うエレクトロニクス総合商社として誕生して以来、多様な分野のめざましい技術発展とともに成長してきました。

これからも、時代の潮流をとらえる情報収集力、提案力、サポート力を生かして、お客様のご要望にお応えしながら、私たちは事業領域のより一層の拡大に挑戦し続けてまいります。



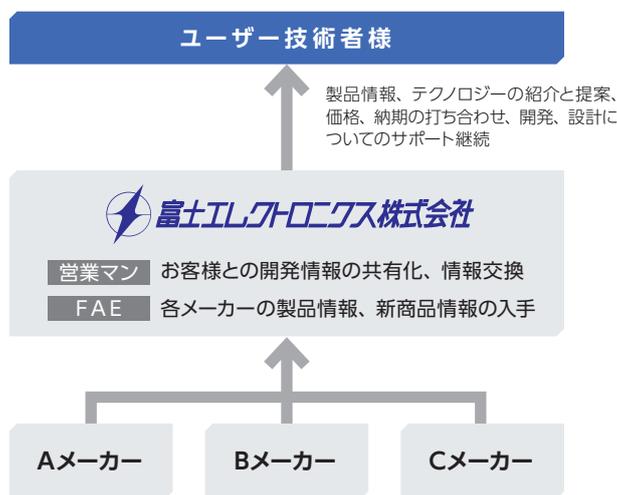
2 独立系

メーカー系列にとらわれず、半導体、電子部品、電子機器に関する最先端の技術動向や世界市場の情報をグローバルに収集できるのが独立系商社ならではの富士エレクトロニクスの強みです。



3 デザイン・イン

半導体や電子部品を供給するだけでなく、お客様の製品開発の設計段階から参画させていただく「デザイン・イン」の取り組みが、満足度の高い高度な提案を実現しています。



連結財務ハイライト

より詳細なデータについては

富士エレクトロニクス IR

検索

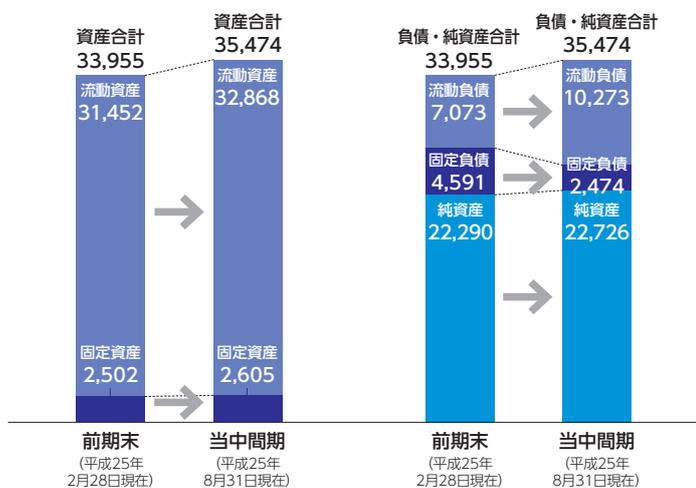
http://www.fujiele.co.jp/ir/ir_menu/

連結財務データ

科目		第40期 平成22年2月期	第41期 平成23年2月期	第42期 平成24年2月期	第43期 平成25年2月期	第44期 平成26年2月期
売上高	(百万円) 中間	12,633	21,247	21,327	20,974	22,535
	通期	29,500	42,850	41,855	40,550	(予想) 42,000
経常利益	(百万円) 中間	324	1,694	1,487	1,467	1,214
	通期	1,507	3,551	3,152	2,757	(予想) 2,920
当期純利益	(百万円) 中間	230	1,085	822	838	898
	通期	964	2,218	1,784	1,690	(予想) 1,810
総資産	(百万円) 中間	25,951	33,433	33,603	32,319	35,474
	通期	28,673	33,600	33,832	33,955	—
純資産	(百万円) 中間	19,876	20,898	20,543	21,589	22,726
	通期	20,398	20,727	21,492	22,290	—
1株当たり当期純利益	(円) 中間	15.06	70.92	57.31	58.62	64.22
	通期	63.03	146.18	124.51	119.17	(予想) 129.28
1株当たり純資産額	(円) 中間	1,290.18	1,363.77	1,433.89	1,506.97	1,620.03
	通期	1,331.36	1,434.32	1,500.01	1,591.95	—
自己資本比率	(%) 中間	76.1	62.4	61.1	66.7	64.0
	通期	71.1	61.6	63.5	65.6	—
自己資本当期純利益率	(%) 中間	1.2	5.3	4.0	3.9	4.0
	通期	4.8	10.8	8.5	7.7	—

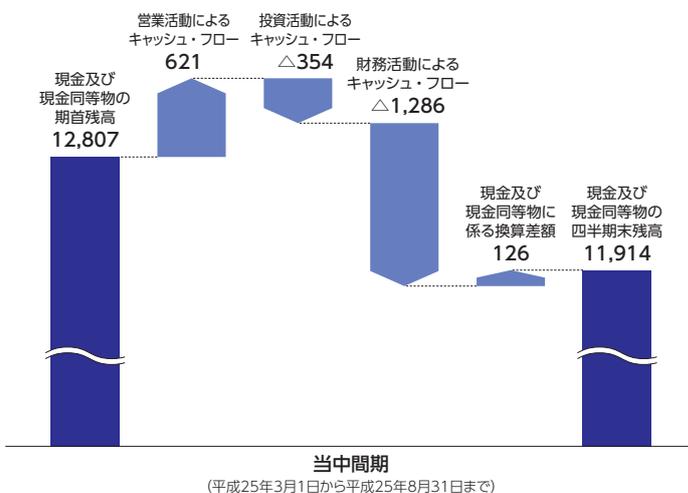
連結貸借対照表の概要

(百万円)



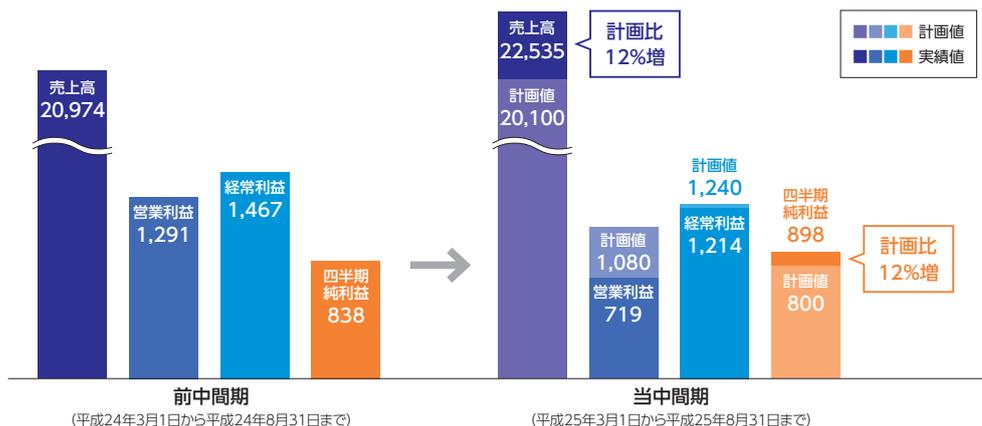
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)



連結損益計算書の概要

(百万円)



ポイント解説

第2四半期は増収を達成

売上高は、景気回復による顧客の業況改善に、最近の代理店再編による商流獲得効果も加わって計画比12%増となりました。

営業利益は円安による原価上昇により計画比33%減となりましたが、経常利益は為替予約によるヘッジ効果により計画比2%減に挽回し、四半期純利益は投資有価証券売却益の計上により計画比12%増となりました。

(平成25年8月31日現在)

会社概要

商号	富士エレクトロニクス株式会社 (FUJI ELECTRONICS CO., LTD.)
所在地	東京都文京区本郷3丁目2番12号
設立年月日	昭和45年9月1日
資本金	4,835,050,000円
発行済株式総数	16,320,828株
従業員数	337名
主要な事業内容	国内外半導体素子、集積回路、マイクロコンピュータ及び関連機器、各種機構部品並びにマイコン開発支援装置の国内販売と輸出入
子会社	クレストロニクス株式会社 東京電子販売株式会社 FUJI ELECTRONICS AMERICA INC. (米国) 富士半導体有限公司(香港) FUJI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE., LTD. (シンガポール) 富際電子貿易(上海)有限公司(中国) FUJI SEMICONDUCTOR (THAILAND) CO., Ltd. (タイ)

役員

代表取締役会長兼CEO	息 栖 邦 夫
代表取締役社長兼COO	息 栖 清
専務取締役	桑 木 卓 明
取締役	西 沢 英 一
取締役	小野寺 眞 一
取締役	岡 本 潤 一
常勤監査役	早 川 行 晴
監査役	木 下 晴 夫
監査役	三 村 藤 明 (社外監査役)
監査役	高 木 勇 三 (社外監査役)

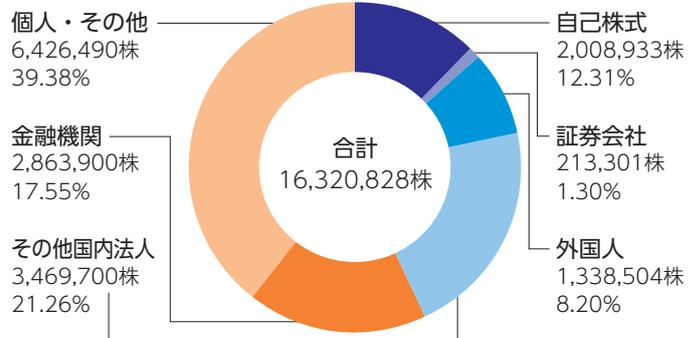
事業所

本社	〒113-8444	東京都文京区本郷3丁目2番12号 御茶の水センタービル
大阪営業所	〒541-0054	大阪市中央区南本町3丁目1番12号 カネセ中央ビル
名古屋営業所	〒460-0002	名古屋市中区丸の内3丁目17番13号 いちご丸の内ビル
立川営業所	〒190-0012	東京都立川市曙町2丁目17番5号 イノタケ第2ビル
横浜営業所	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3丁目20番8号 ベネックスS-3ビル
諏訪営業所	〒392-0015	長野県諏訪市中洲5336番2号 諏訪貿易流通会館轟ビル
上田営業所	〒386-0025	長野県上田市天神4丁目17番8号 みすずビル
大宮営業所	〒330-0844	さいたま市大宮区下町1丁目45番地 松亀センタービル
福岡営業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目5番19号 サンライフ第3ビル
仙台営業所	〒980-6022	宮城県仙台市青葉区中央4丁目6番1号 住友生命仙台中央ビル
京都営業所	〒600-8216	京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東 塩小路町735番1 京阪京都ビル
広島営業所	〒732-0827	広島県広島市南区稲荷町2番16号 広島稲荷町第一生命ビルディング

株式の状況

発行可能株式総数	38,000,000株
発行済株式の総数	16,320,828株
株主総数	5,060名

所有者別持株数状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)
有限会社ケイ・アイ・シー	2,569
株式会社IBK	533
息栖邦夫	489
観野福太郎	488
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	387
株式会社三菱東京UFJ銀行	330
株式会社みずほ銀行	330
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	330
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口)	301
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	290

※上記のほか、当社所有の自己株式 2,008千株があります。

株主メモ

決算期日	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月に開催
上記基準日	毎年2月末日 その他、必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日および中間配当金の支払を行うときは8月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	当社HP http://www.fujiele.co.jp
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	9883

特別口座に株式をお持ちの株主さまへ

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買取請求を除き、そのままでは売買することができません。

売買するためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える(株数等の記録を移す)手続が必要です。振替手続は無料ですが、数日を要することから、あらかじめ特別口座管理機関(三井住友信託銀行)にお手続きいただくことをお勧めいたします。(注)証券会社等の一般口座の開設・維持には手数料が必要な場合があります。